

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 相澤 朋夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 相澤 朋夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,232	26,312	41,408
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,251	486	1,136
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	232	44	227
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	139	383	326
純資産額(百万円)	32,154	30,864	31,688
総資産額(百万円)	65,853	63,856	63,905
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	2.65	0.51	2.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.8	48.3	49.6

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	0.89	1.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第153期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第154期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第153期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い生産や輸出面で緩やかな回復傾向がみられたものの、原発事故の影響に加え、欧州諸国の財政問題や世界の経済成長の鈍化、円高の長期化等、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、高収益体質企業の実現を目指して鋭意努力してまいりましたが、ユーザーによる在庫調整、全体的な価格の下落傾向の影響で売上高が減少したことや東日本大震災の影響による操業度の低下により収益は大きく落ち込みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は263億1千2百万円（前年同期比59億2千万円減）となり、経常損失は4億8千6百万円（前年同期は経常利益12億5千1百万円）となりました。

この経常損失に特別損失の固定資産除却損1億1千7百万円及び法人税等6千3百万円を加え、法人税等調整額6億2千4百万円等を計上した結果、四半期純損失は4千4百万円（前年同期は四半期純利益2億3千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 無機化学品事業

無機化学品事業では、クロム製品は鉄鋼向け耐火物関連製品の落ち込みや自動車業界の回復の遅れにより売上高は減少しました。燐製品は販売価格の下落傾向が続き、また電材向けや難燃剤向け出荷の大きな落ち込みにより売上高は大幅に減少しました。シリカ製品は震災の影響による東北地区のユーザーへの出荷減や、土木関連が落ち込んだことにより、売上高は大幅に減少しました。バリウム製品は震災の影響があり、売上高は減少しました。この結果、無機化学品事業の売上高は、133億8千3百万円となりました。

#### 有機化学品事業

有機化学品事業では、医薬中間体は放射能による風評被害の影響により、売上高は大きく落ち込みました。農薬は海外市場の需要回復を受け、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は新規用途が伸びず、売上高は減少しました。有機電子材料は一部需要家の在庫調整の影響が長引き、売上高は減少しました。この結果、有機化学品事業の売上高は、25億3千9百万円となりました。

#### 電材事業

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材料はノートPCの販売不振と電池の低容量化の動きから、売上高は大幅に減少しました。電子セラミック材料は欧米経済の低迷、特にPC、大型TV、自動車等の高付加価値製品が伸びず、売上高は減少しました。回路材料は液晶メーカーの在庫調整が長引き、売上高は減少しました。この結果、電材事業の売上高は、58億7百万円となりました。

#### その他

空調関連事業はケミカルフィルタ及び設計・施工業務が増加しました。賃貸事業は一部震災の影響を受けましたが、堅調に推移しました。書店は販促効果もあり売上は増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、45億8千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、純資産は8億2千3百万円減少しております。その結果、自己資本比率は49.6%から48.3%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が14億9千7百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億2千4百万円増加し、商品及び製品が9億4千6百万円増加し、原材料及び貯蔵品が3億3千6百万円増加し、繰延税金資産が8億2千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が10億3千9百万円減少し、投資有価証券が5億4千4百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が17億5千3百万円増加し、短期借入金が8億8千9百万円減少し、設備関係未払金が3億4千6百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が7億2千3百万円増加し、退職給付引当金が2億1千8百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が4億8千4百万円減少しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億3千3百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は14億2千万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,734,000	87,734	-
単元未満株式	普通株式 246,755	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,734	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,247,000	-	1,247,000	1.40
計	-	1,247,000	-	1,247,000	1.40

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,493	5,995
受取手形及び売掛金	9,171	9,695
商品及び製品	3,357	4,303
仕掛品	2,169	2,503
原材料及び貯蔵品	2,634	2,970
繰延税金資産	472	1,296
その他	601	583
貸倒引当金	15	18
<b>流動資産合計</b>	<b>25,884</b>	<b>27,330</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	31,402	31,013
減価償却累計額	17,659	17,411
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>13,742</b>	<b>13,602</b>
機械装置及び運搬具	55,673	54,327
減価償却累計額	47,003	45,756
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>8,669</b>	<b>8,570</b>
土地	7,929	7,929
建設仮勘定	1,208	440
その他	6,017	6,062
減価償却累計額	5,047	5,125
<b>その他（純額）</b>	<b>970</b>	<b>936</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,520</b>	<b>31,480</b>
無形固定資産	456	416
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,404	2,860
長期貸付金	383	402
繰延税金資産	51	44
その他	1,342	1,454
貸倒引当金	138	132
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,043</b>	<b>4,629</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,021</b>	<b>36,525</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,905</b>	<b>63,856</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654	5,408
短期借入金	11,398	10,509
未払法人税等	238	10
未払消費税等	116	46
賞与引当金	417	176
設備関係未払金	1,618	1,272
その他	3,726	3,794
流動負債合計	21,170	21,217
固定負債		
長期借入金	5,957	6,680
退職給付引当金	1,192	1,410
負ののれん	17	-
繰延税金負債	2,635	2,580
その他	1,244	1,102
固定負債合計	11,047	11,774
負債合計	32,217	32,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,493	23,009
自己株式	349	349
株主資本合計	31,171	30,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	196
為替換算調整勘定	25	32
その他の包括利益累計額合計	504	164
少数株主持分	12	13
純資産合計	31,688	30,864
負債純資産合計	63,905	63,856

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,232	26,312
売上原価	26,202	22,185
売上総利益	6,029	4,126
販売費及び一般管理費	4,630	4,422
営業利益又は営業損失( )	1,399	295
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	67
持分法による投資利益	23	33
その他	199	141
営業外収益合計	285	242
営業外費用		
支払利息	287	235
その他	144	197
営業外費用合計	432	432
経常利益又は経常損失( )	1,251	486
特別損失		
固定資産除却損	163	117
事業再編損	452	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	-
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	815	117
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	436	604
法人税、住民税及び事業税	236	63
法人税等調整額	33	624
法人税等合計	203	560
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	232	43
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	232	44

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	232	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	333
持分法適用会社に対する持分相当額	11	6
その他の包括利益合計	93	340
四半期包括利益	139	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	384
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）  
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
（法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額（繰延税金負債（流動）の金額を控除した金額）は58百万円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産（固定）の金額を控除した金額）は356百万円減少し、その他有価証券評価差額金は27百万円、法人税等調整額は270百万円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
減価償却費	2,926百万円	2,929百万円
負ののれんの償却額	17	17

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,989	4,156	10,120	29,266	2,965	32,232	-	32,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	-	-	44	181	225	225	-
計	15,033	4,156	10,120	29,310	3,147	32,458	225	32,232
セグメント利益	412	82	686	1,181	204	1,386	12	1,399

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,383	2,539	5,807	21,731	4,581	26,312	-	26,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	-	-	36	171	208	208	-
計	13,420	2,539	5,807	21,768	4,752	26,520	208	26,312
セグメント利益又は損失( )	100	219	445	765	455	309	14	295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業、賃貸事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	2円65銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	232	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	232	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,982	87,980

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・263百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭
- (3) 効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 当社定款の規定に基づき、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。